

NEDOエネルギー・地球環境分野成果報告会2026

プログラムNo.B1-3-01

エネルギーの森実証事業におけるNEDOの取り組み

発表：2026年7月23日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

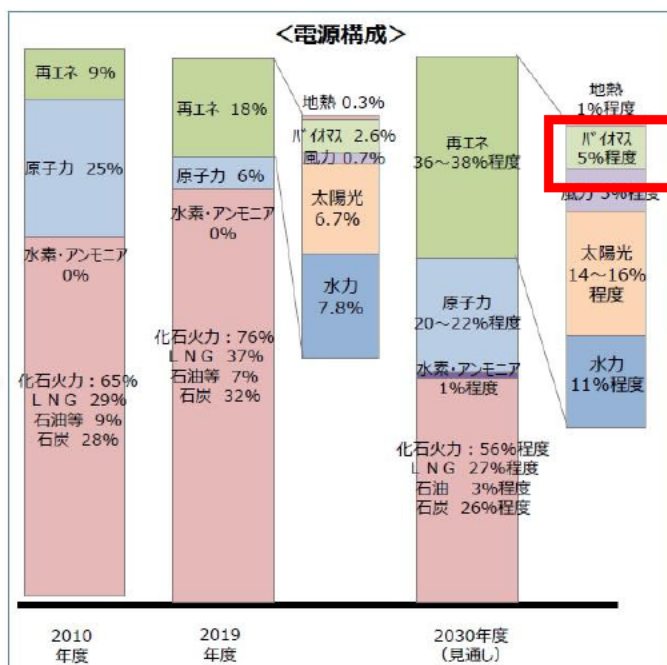
発表者名 矢野 貴久

団体名 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

問い合わせ先 再生可能エネルギー部 固体燃料チーム E-mail: sol-fuel@ml.nedo.go.jp

再生可能エネルギーへの期待

- 2020年、日本政府は2050年カーボンニュートラルを目指すことを宣言した。
2024年第7次エネルギー基本計画においては、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成を目指していくとされている。
- 電源構成(エネルギーミックス)のうち、再生可能エネルギーは2030年度は36～38%の見通し、「バイオマス」は5%程度、2040年度は5～6%程度を担う。



第7次エネルギー基本計画策定
バイオマスを含む再エネの重要性
は変わらない

2040年度エネルギー需給見通し
バイオマス5～6%

- エネルギーの自給率の向上に資する
再生可能エネルギーの一つ
- 災害時などにおけるレジリエンスの向上に資する
分散型のエネルギー
- 我が国の森林整備・林業活性化の役割を担い、
地域経済の活性化・雇用の促進にも貢献する

“多様な価値を有し波及効果の大きい電源”

木質バイオマス発電の課題

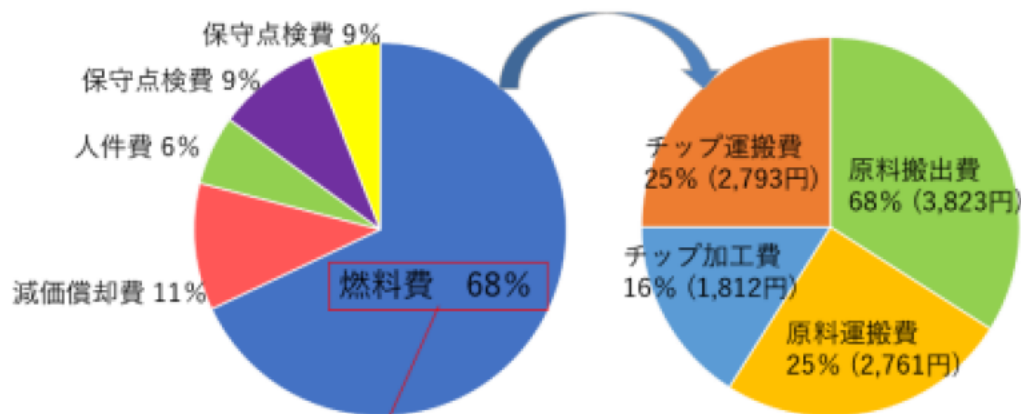
◆バイオマス発電は他の再生可能エネルギー電源とは異なり、発電の際に燃料が必要となることが特徴

- コスト低減の観点からは、**燃料費がコストの大半を占める**（燃料費が7割）中で、**どのようにコスト低減の道筋を明確化していくか**が課題。

※コスト低減が進まない場合、既導入設備についても**FIT買取期間終了後の事業継続が懸念**。

- 長期安定電源化の観点から、**燃料の安定調達や持続可能性の確保が課題**。

【木質バイオマス発電所の原価構成の例】 【木質チップ製造費（t当たりの平均値）】



原価構成の7割近くを燃料費が占めている。

※FIT認定を受け、現在稼働している木質バイオマス発電所（5,700kW）

出典：平成25年度木質バイオマス利用支援体制構築事業
「発電・熱供給・熱電併給推進のための調査」

早生樹・広葉樹の活用を含む森林資源の持続的 活用の検討（コスト削減のイメージ）

日本の林業は主に針葉樹の育成・管理・利用をメインに展開され、建材用途がメインとされている。これに対して早生樹・広葉樹を利用して、育成や生産コストをかけず、収穫・更新サイクルを早め再投資可能な利益を安定的に確保する「燃料用途を主目的とするビジネスモデル」やそれによる燃料材の安定供給も成り立つのではないか。この実現には以下の課題がある。

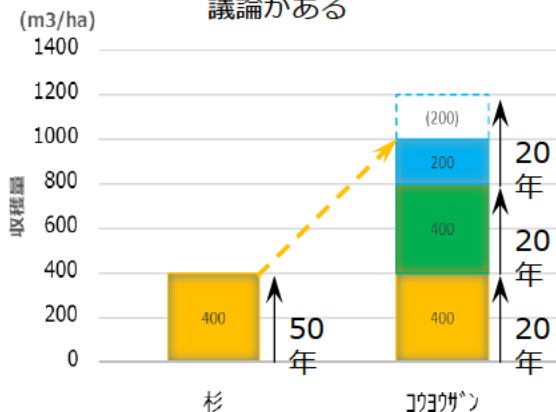
- 1) 早生樹等は、成長が早く萌芽特性※を持つため植林・育林作業量の低減が期待されるが、活用手法が未確立
- 2) 広葉樹は資源量は豊富だが、曲がって育つ性質等のため搬出が難しく活用が進んでいない

※萌芽特性：切り株等から新たに芽が出る性質

【早生樹の収穫量】

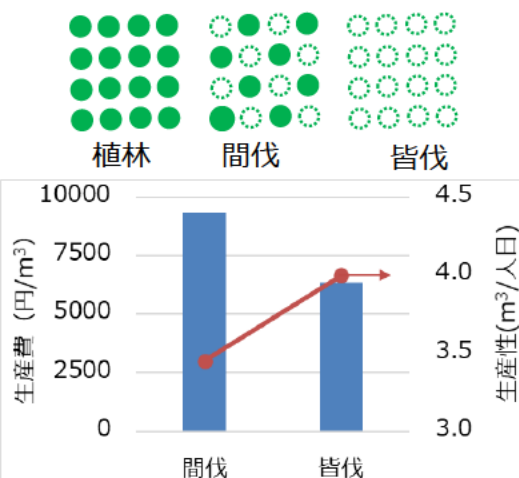
早生樹は、成長が早く
針葉樹の2.5倍※の収穫量

※サンプル数が少なく、収穫量の数値には議論がある

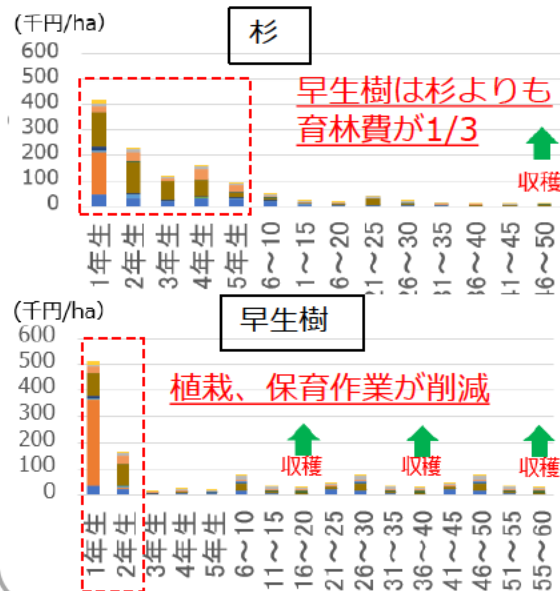


【間伐・皆伐のイメージ】

皆伐は間伐に比べて生産性
が良くコストが2/3



【木材育成費削減のイメージ】

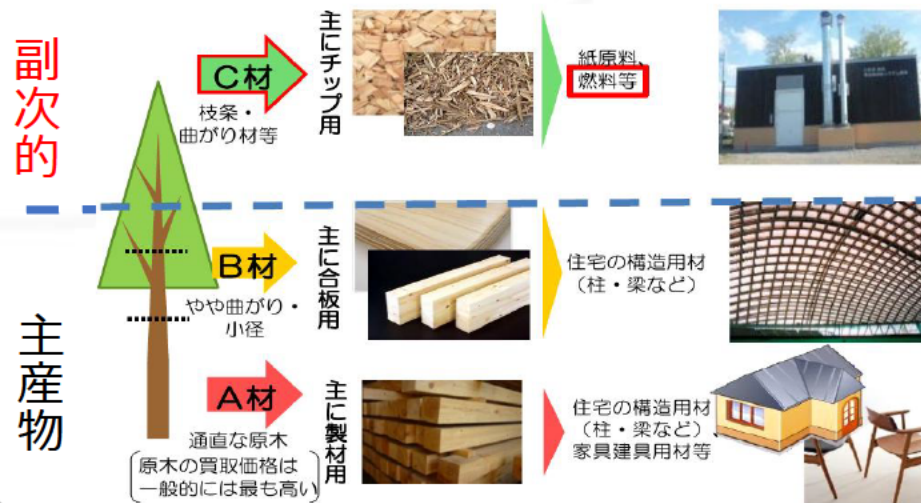


早生樹・広葉樹の活用を含む森林資源の持続的 活用の検討（生産・輸送システムの最適化）

日本の木材は主に建材として利用され、燃料用途の木材が副次的な位置づけであるため、以下の課題がある。

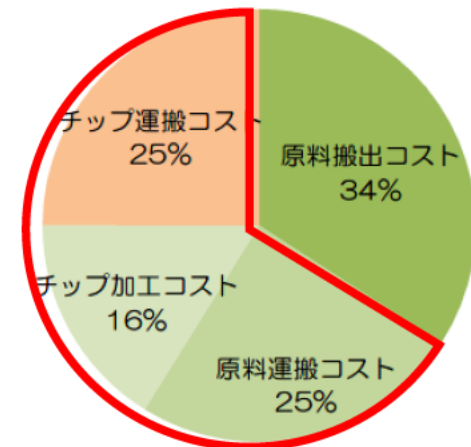
- 1) 建材需要動向に左右され供給量の見通しが立たない
- 2) 建材向けに最適化された生産・輸送システムであるため、エネルギー利用向けの最適化（効率化）の余地がある

建材（A材、B材）が主流、燃料用途は二次的取扱（安定供給上の支障）。



運搬・加工コストが約2/3を占める（製造・輸送システムの効率化が必要）。

木質チップ燃料のコスト構成



出典：平成25年度木質バイオマス利用支援体制構築事業発電・熱供給・熱電併給推進のための調査

事業の背景（燃料材品質に係る課題） 燃料品質の適正評価



燃料品質を統一的に評価する仕組みが存在しないため、以下の課題がある。

- 1) 燃料品質にばらつきがあり、設備利用率の低下や品質調整の手間が発生する
- 2) バイオマス燃料は、燃料品質（水分量等）によらず一定の購入価格で取引されている場合が多い

燃料用チップ価格の決定方法について

項目		回答数
チップ	価格の変動	
	一定期間価格固定（注1）	48
	納入時変動	11
	価格固定の場合、価格改定期間	
	半年を目処	7
	1年の目処	14
	1年以上を目処	19
	その他	8
	期間の記入無し	10

n = 59

価格改定の考え方

項目	回答数
同種同額（注2）	37
樹種別	4
水分率	17
その他	7

n = 58 複数回答あり

※ チップ価格の決定について、**一定期間価格を固定して調達している発電所が48電所、83%。**

注1：「一定期間価格固定」とは、燃料の価格について、一定期間購入価格を固定していること

注2：「同額」とは、燃料の樹種に関係なく、購入価格が同じであることを指す

出典：日本木質バイオマスエネルギー協会調べ

NEDO事業「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」 2021年度～2028年度



目的

森林・林業等と持続可能な形で共生する木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システムの構築、燃料品質に基づく商慣行の定着

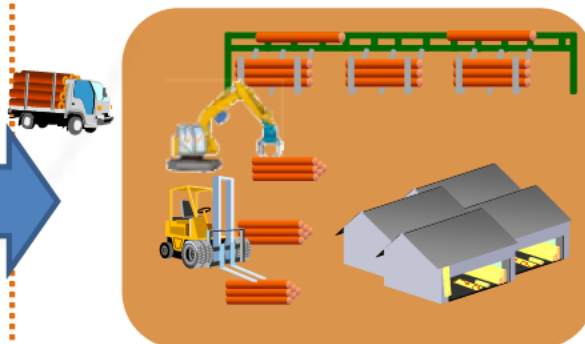
木材関連事業者



燃料ポテンシャルの開拓

【項目①】新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業

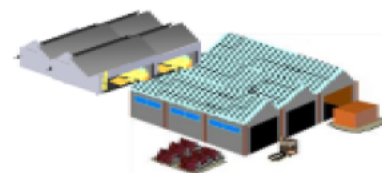
チップ・ペレット製造事業者



製造・輸送システムの最適化

【項目②】木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業

木質バイオマス発電所等



品質規格の策定

【項目③】木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業

市場
(販売)

【本事業のアウトカム目標※：2032年度】

- ・ 燃料材の資源量増加
 - 11万絶乾トン/年の増加。
- ・ 燃料材のコスト
 - 育林費、労務費、生産費、輸送費等の全体最適化し、コストの3割低減。
- ・ 水分量が燃料価格に反映できるなどの品質規格と価格が紐付けられた、適切な取引慣行が奨励されていること。
 - 策定した規格を推奨する業界団体が2団体であること。

※アウトカム目標：事業成果が普及した際の波及効果も含めた目標

【本事業の期間】

- ・ 総事業期間：2021年度～2028年度までの8年間。

研究開発項目①

新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業



早生樹等の活用拡大に向け、燃料生産に適した樹種を選定の上、日本の気候区分6つ（亜寒帯（北部及び南部）、温帯東日本（日本海側及び太平洋側）、温帯西日本、内陸性気候）毎に適した植林・育林・伐採・搬出方法の実証を行う。例えば、皆伐、下刈り回数の低減、自然萌芽利用によるコスト低減など、生産システム最適化に向けた実証を行う。

また、早生樹等の造林・伐採に係るコストの削減に資する要素技術の研究開発（機械装置、資材等）を行う。

【伐採】

樹種に適した間伐や皆伐等

【搬出】

全量燃料材として効率化等

【育林】

燃料用特化の簡素な剪定等

【植林】

萌芽更新の利用等



研究開発項目①

新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業



林野庁と協議し、各気候帯毎に有望な樹種を選定・リスト化。原則このリストの中から事業で取り組む対象樹種を選択頂くこととした。

※下表以外の樹種であっても、バイオマス燃料としての優位性や事業採算性が十分に検討されている場合、提案可としている。

【気候帯別対象樹種】

◎：バイオマス生産樹種として適当
○：栽培は可能。事業採算性は要検討
●：地域によっては栽培可能。事業採算性は要検討
†：外来種

区分	亜寒帯気候 (北海道、東北地方)		内陸性気候 (中央高地（長野県・山梨県・岐阜県北部等）)		温帯気候	
タイプA 短期間でのバイオマス供給拡大	・ ヤナギ類	◎	・ ヤナギ類	○	・ ヤナギ類 ・ ユーカリ類	◎ ◎ †
タイプB 未利用広葉樹林による供給拡大	・ ナラ類	○	・ ナラ類	○	・ ナラ類 ・ シイ類 ・ カシ類	○ ○ ○
タイプC 早成樹利用による中長期的な供給拡大	・ ホオノキ ・ ケンポナシ ・ クワ ・ キリ ・ シラカンバ ・ コウヨウザン ・ センダン ・ ハンノキ	○ ● ● ● ○ ● ● ●	・ ホオノキ ・ ユリノキ ・ ケンポナシ ・ クワ ・ キリ ・ ハンノキ	○ ○ † ○ ○ ○ ○	・ コウヨウザン ・ チャンチンモドキ ・ ホオノキ ・ ユリノキ ・ センダン ・ ケンポナシ ・ クワ ・ キリ ・ アカシア類 ・ ハマセンダン ・ チャンチン ・ ハンノキ	○ † ● ○ ◎ † ○ ○ ○ ○ ◎ † ● ○ † ○

研究開発項目①

新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業



6つの気候区分すべてで実証事業を実施。合計12件。

亜寒帯気候（南部）

- ③ JCOAL/遠野興産（株）/古河林業（株）：福島県いわき市
（コウヨウザン、チャンチンモドキ、ユリノキ）

温帯気候（東日本日本海側）

- ① 坂井森林組合：福井県あわら市（コウヨウザン）
※2024年度終了事業

温帯気候（西日本）

- ⑦ (株)グリーンアース
：宮崎県都農町（ヤナギ）※
⑧ バイオマスパワーテクノロジーズ（株）
：奈良県五條市、明日香村、
和歌山県田辺市
（センダン、ナラ類、カシ類、ヤナギ）※
⑩ (一社)徳島地域エネルギー
：兵庫県宝塚市（広葉樹萌芽更新）
⑪ (株) ジャパンインベストメントアドバイザー
：兵庫県佐用町、
愛媛県久万高原町、長崎県五島市
（ユーカリ）

内陸性気候

- ⑨ 北アルプス森林組合
：長野県大町市（広葉樹萌芽更新）
⑫ 自然応用科学（株）
：岐阜県高山市（ユーカリ、キリ）※

亜寒帯気候（北部）

- ④ JFEエンジニアリング（株）
：北海道由仁町（グリーンラーチ、ヤナギ）
⑤ (株) 柴田産業
：岩手県盛岡市、一戸町
（ヤナギ、ポプラ、ホオノキ、ユリノキ、
ハンノキ、キリ、ナラ）

温帯気候（東日本太平洋側）

- ② (株) エコグリーンホールディングス
：千葉県富里市、山武市、大多喜町
（ユーカリ、コウヨウザン、ユリノキ、センダン）
⑥ (株) 環境公害分析センター
：栃木県益子町等（早生キリ）
⑦ (株) グリーンアース
：千葉県大多喜町、
茨城県つくば市（ヤナギ）※
⑧ バイオマスパワーテクノロジーズ（株）
：三重県松阪市、多気町等
（センダン、ナラ類、カシ類）※
⑫ 自然応用科学（株）
：岐阜県山県市、揖斐川町、本巣市
（ユーカリ、キリ）※

記載は事業者：実証地（樹種）

※(株)グリーンアース、バイオマスパワーテクノロジーズ(株)、自然応用科学(株)は2つの気候区分で実証事業を実施のため、重複記載

研究開発項目①

新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・ 利用可能とする“エネルギーの森”実証事業



早生樹等の植林・育林・伐採に係るコストの削減に資する要素技術の研究開発（機械装置、資材等）に着手

2025年度公募では、機械装置の開発を2件採択

松本システムエンジニアリング（株）

無人全木伐倒・搬出車両の開発・
実証

住友林業（株）

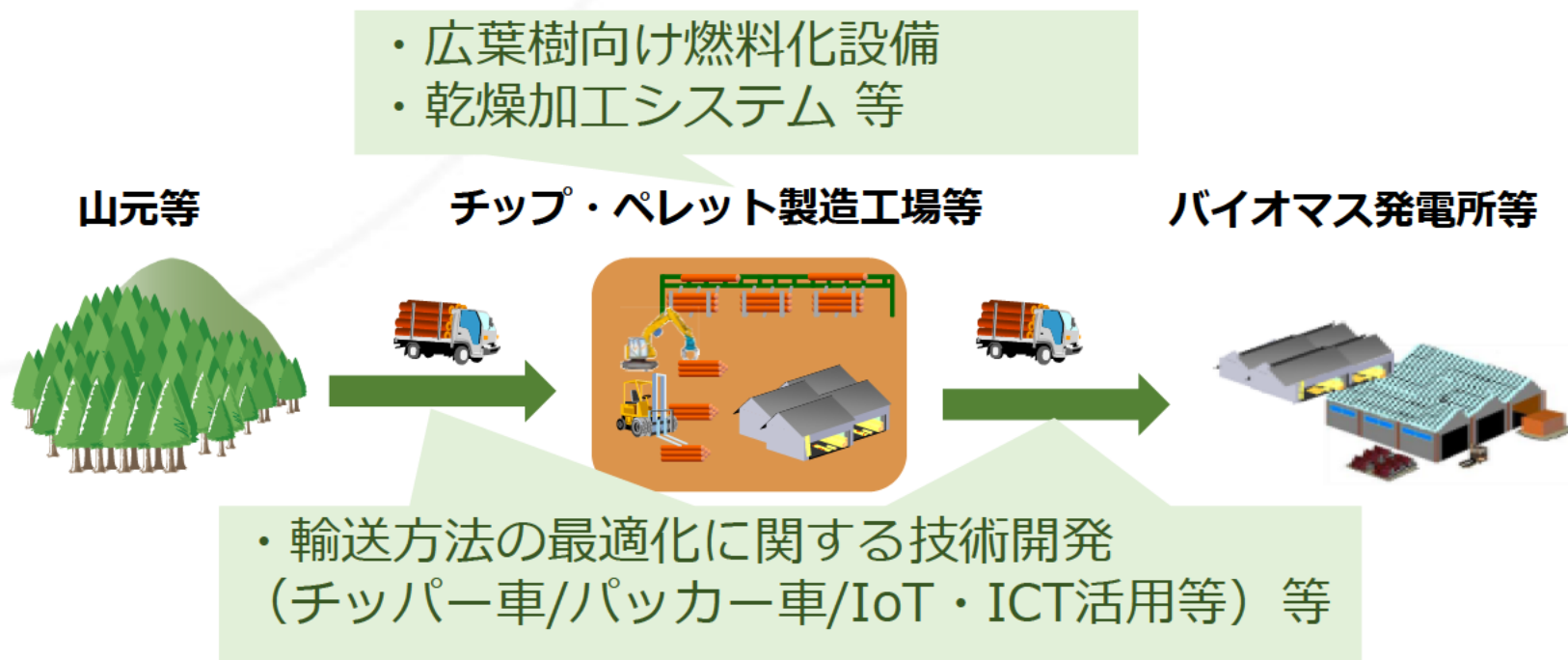
ウインチアシストを用いた無人
林業の実現に関する研究開発

研究開発項目②

バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業



- ・ 燃料材の安定供給体制の確立・品質向上に向け、以下を実施。
- ・ 小規模移動式チッパー等の技術開発や、安定供給・品質向上等に資するICT技術の高度利用など、山場から燃料加工工場や発電所等までの輸送工程の低コスト化等に資する技術開発と実証を行う。
- ・ 広葉樹向け燃料化設備や乾燥加工システムなど、GHG削減や効率化等に資する燃料用途樹種に適した製造技術開発と実証を行う。



研究開発項目②

バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業



チップ事業を7件、ペレット事業を1件、**合計8件の事業を実施。**

【チップ製造実証事業】



（一社）徳島地域エネルギー

※2021-2023年度

可搬チップ・コンテナ乾燥機とバイオマスボイラを組み合わせた広葉樹林の燃料利用実証事業

上野村

※2023-2025年度

上野村の多様な広葉樹に対応したフレキシブル燃料生産システムの実証事業

北アルプス森林組合

※2023-2025年度

広葉樹燃料用チップの品質向上と林地枝条等の燃料チップ化技術の開発プロジェクト

（株）PEO技術士事務所/極東開発工業（株）/うすきエネルギー（株）

小型バイオマス発電事業に適した木質チップ前処理システムの効率化実証事業 ※2023-2024年度

鉄建建設（株）

※2024-2025年度

剪定枝やダム流木から小型バイオマス発電事業に適した半炭化チップを製造する実証事業

JFEエンジニアリング（株）

※2025年度採択

木質バイオマストレーサビリティシステムおよびトラクタけん引式チップを用いた木質チップ生産効率化実証事業

金山町森林組合

※2025年度採択

地域の森林経営に基づいた木質バイオマス安定供給体制の研究開発

【ペレット製造実証事業】



くしま木質バイオマス（株）/シン・エナジー（株）

※2022-2024年度

小型バイオマス発電事業に適した木質ペレットの加工システム効率化実証事業

【日本木質バイオマスエネルギー協会】 2024～2025年度

木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の普及へ向けた調査

- ①燃料材（チップ、ペレット） 品質規格の策定
- ②燃料材（チップ、ペレット） 品質規格の運用制度等の整備
の検討を踏まえ
「木質バイオマス燃料の品質安定に向けた手引書～品質に基づく取引・製造事例」を作成

品質に基づいた市場取引の活性化や発電効率の向上

【三菱UFJリサーチ&コンサルティング】 2025～2026年度

早生樹等による燃料用国産木質バイオマス生産・供給に係る技術指針・導入要件の策定に関する調査

- ① エネルギー用途の早生樹等の育林・伐採手法等、また、チップ・ペレットの製造・輸送等の普及に向けた調査
- ② 技術指針となる手引の策定

早生樹・広葉樹等を活用した木質バイオマスの燃料用事業へ参画検討をする方に技術指針を残すことで、後続く事業者を作る。

2026年度第2回公募について（公募予告）

公募期間 2026年8月中旬以降から1か月程度



以下、NEDO HP『2026年度「木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業」の第2回公募について（予告）』の掲載内容と同様です。

https://www.nedo.go.jp/koubo/FF1_100464.html

研究開発項目① 新たな燃料ポテンシャル（早生樹等）を開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業（助成事業）

早生樹等の活用拡大に向け、山元での資源量拡大を目標に、以下の事業を公募します。

①-[2] 早生樹等の**造林・伐採**に係るコストの削減に資する要素技術の研究開発（機械装置、資材等）につき、実証事業を実施します。

・植付作業の機械化や獣害対策など、造林・育林段階から伐採・搬出機械まで山元での技術・手法が対象

※移動式チップパーは製造機械として、原則は項目②の対象ですが、他の要素と組み合わせた場合、項目①に含む提案も可能です

研究開発項目② 木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業（助成事業）

国産の木質バイオマスを原料としたチップ・ペレットの製造輸送に係る事業を公募します。

・安定供給や品質向上等に資する輸送手段の改良やICT技術の高度利用など、燃料加工工場を含め、山場から発電所等までバイオマス燃料の**製造輸送工程の低コスト化等に資する技術開発と実証**

注意：発電設備や熱利用ボイラー等、利用設備・技術の開発は本事業の対象外です。

・広葉樹向け燃料化設備や、乾燥加工システムなど、GHG削減や効率化等に資する**燃料用途樹種に適した製造・加工技術開発と実証**

募集対象となる事業

◆ 想定される提案テーマ例

● 研究開発項目①

- ・早生樹の苗木生産技術
- ・地拵え・植林作業の機械化・省力化
- ・架線集材による伐出作業の効率化
- ・その他、資源量拡大に資する技術

・
・
・

● 研究開発項目②

- ・ICTを活用したサプライチェーン合理化
- ・乾燥技術の高度化
- ・山元でのチップング等による輸送効率改善
- ・その他、コスト30%削減に資する技術

・
・
・

対象は、上記に限られません。公募開始まで事前相談が可能です。

問い合わせ先: sol-fuel@ml.nedo.go.jp

なお、**国産木質バイオマス燃料の資源量拡大やコスト削減とは関係のない技術は対象外**です。

対象外の例

:

- ・輸入原料や草本類の使用が前提である場合
- ・エネルギー損失が生じるブラックペレット等、燃料改質技術の開発
- ・ガス化炉やボイラー等、利用設備についての開発

事業条件（現時点での想定です）

○ 事業期間

研究開発項目① [2] 3年度以内（2026年度～2028年度）
研究開発項目② 3年度以内（2026年度～2028年度）

※事業期間が**2年度を超える事業**においては、**補助事業期間を2年度目終了時まで、3年度目以降に区切る**ことを原則とし、**事業期間2年度目終了時に外部有識者による審査**を経たうえで事業の継続を行うものとする。

○ 事業規模（NEDO負担分）

補助率：2/3以内

2026年度総額(本公募対象分)：100.0百万円程度

2027年度総額(本公募対象分)：250.0百万円程度

2028年度総額(本公募対象分)：160.0百万円程度

※ **採択件数は研究開発項目①と②を合わせて4件程度とします。**

※事業規模は、確定したものではありません。

○ スケジュール

公募開始（予定）： 2026年8月中旬以降

公募期間： 公募開始から約1か月間

審査期間： 公募締切から約1か月間

交付決定・事業開始： 遅くとも2026年12月までに事業を開始頂きます

ご清聴ありがとうございました